

# 地域商業の魅力と活力の再生検討部会（報告）

## 1 現状と課題（部会の設置目的）

本市商業集積地が抱える主な共通課題として、経営基盤の近代化の遅れと消費者ニーズへの不適合による小規模店の減少、経営者の高齢化と後継者難による廃業（地域商業の衰退）、商店街の組織力低下などが挙げられる。

これらの課題に対して、地域商業を活性化し、持続可能なものとするため、また、商業者間の連携や行政支援施策の再構築などを検討の方向性とした議論を行うため、当部会を設置している。

平成27年度は、地域商業振興の基本目標と基本方向を指し示した「東大阪市商業振興ビジョン」の策定から前半期の5年（平成22年～平成27年）を経過したことから、ビジョン策定後の商業振興施策、支援メニューの成果と課題を検証し、ビジョン後半期（平成28年～平成32年）に向けての商業振興施策の方向性検討を目的とした議論を行うこととなった。

## 2 議論の進め方

### 第2回：商業振興の推進体制強化に向けた検討

第1回部会において、各商店街の課題解決に向けた行政支援体制の強化の必要性がある旨を確認した事を受けて、東大阪市商業振興ビジョン（以下、「商業振興ビジョン」）に基づくコーディネート事業の位置づけおよび概要について配布資料に基づき事務局より説明をした後、コーディネート事業を受けて実際に現場で活躍する若手商業者グループ「小阪まちゼミの会」ならびに「若江岩田きらりプロジェクト」による活動事例や課題等が紹介された。それを受けて、商業振興の推進体制強化に向けた検討について議論、意見交換を行なった。

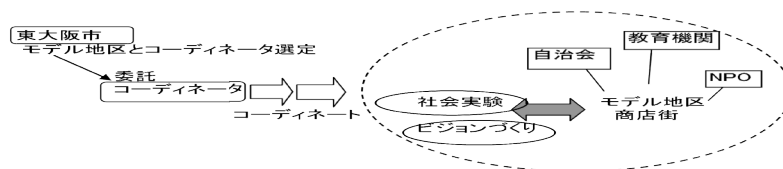
### ⇒商業振興の推進体制強化に向けてすべきことは何か。

- (1) 商業振興ビジョンに基づくコーディネート系事業の実践を通じて、商業振興のサポート体制があったからこそ、やる気のある若手商業者の発掘や応援ができており、既存の商店街組織の枠を超えた、商業集積地全体の活性化を目指す新しい組織（小阪まちゼミの会・若江岩田きらりプロジェクト等）の活動につながっている。やる気のある若手商業者の発掘とプロジェクトとして応援していく商業振興サポート体制の強化は、今後も行政として引き続き継続していくべきである。

#### 【参考】コーディネート系事業について

モデル地区として選定した商店街や、商店街の枠を超えて商業者が結成した「元気グループ」に対し、市が選定したコーディネーターを派遣し、商店街内の課題の洗い出しおよび共有、合意形成、活性化事業実施に向けたプロセスを支援するための事業。

（コーディネート事業図）



- (2) コーディネート事業の継続に加え、大学連携、異業種連携（例：市内の元気な商業者と農業者や製造業者）等、これまでなかった商業活性化へ向けた、マグネット機能を持つ基盤づくりについての検討が必要となってきた。

## 3 今後のスケジュール

平成28年度 第3回部会の開催 ビジョン後半期における施策の方向性検討  
（最終報告案の検討）